

# 「**国**家財政の**見**える化」

## に関する提言



国民生活産業・消費者団体連合会

2019年1月

## 「国家財政の見える化」に関する提言

生団連では、国家財政の不透明さが、社会保障等に関する将来不安につながり、現在の消費抑制を招いていると考え、「国家財政の見える化」を最重点課題として、調査・研究ならびに議論を重ねてきた。

税制（増減税）や社会保障等の社会政策の是非を議論する前に、まずは国民に見えやすい、わかりやすい財政運営を実現すべく以下のとおり提言する。

### 「わかりやすい」予算・決算書類の「早期開示」を

#### 1. 連結会計の徹底

一般会計、特別会計、独立行政法人勘定の数字をすべて連結で示す

#### 2. 企業会計原則に準じた形で

すでに作成・公表されている「国の財務書類」をベースに複式簿記（B/S、P/L、C/F）と発生主義を可能な限り導入する。また、予算に対して、いくら使ったのかを確認できるようにするため、予算と決算の比較を可視化する

#### 3. 情報の早期開示を

財政のPDCAサイクルをまわすために、決算書類は翌々年度予算概算要求開始前（6月頃）に開示する。加えて、当該期の予算の進捗がわかるよう、半期報および着地見込みを開示する

上記のとおり、「国家財政の見える化」を進めることで、財政運営とその将来像についての問題意識が国と国民の間で共有可能となり、「国と国民の信頼関係」の構築につながっていくものとする。

# 1. 連結会計の徹底を

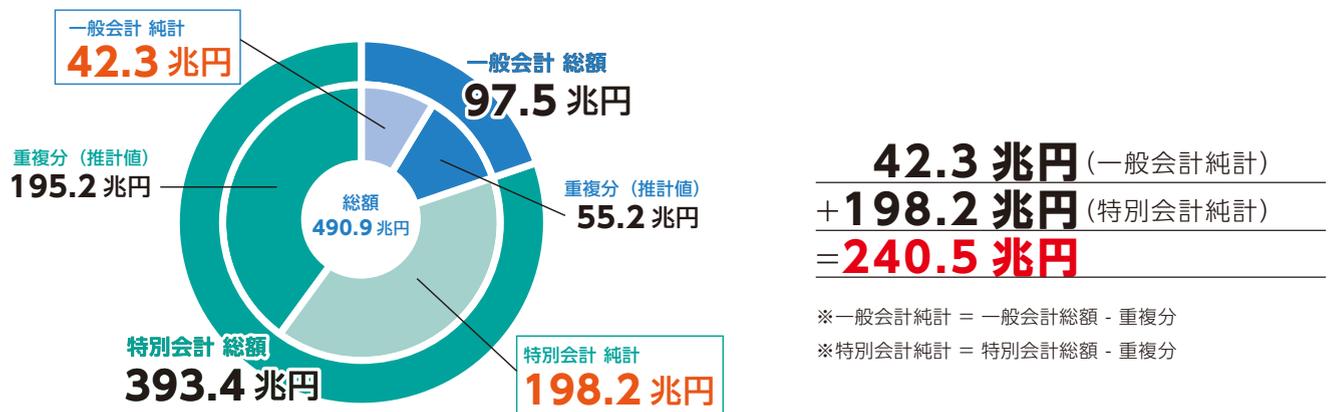
## 「一般会計、特別会計、独立行政法人勘定の数字をすべて連結で示す」

日本の現状は、

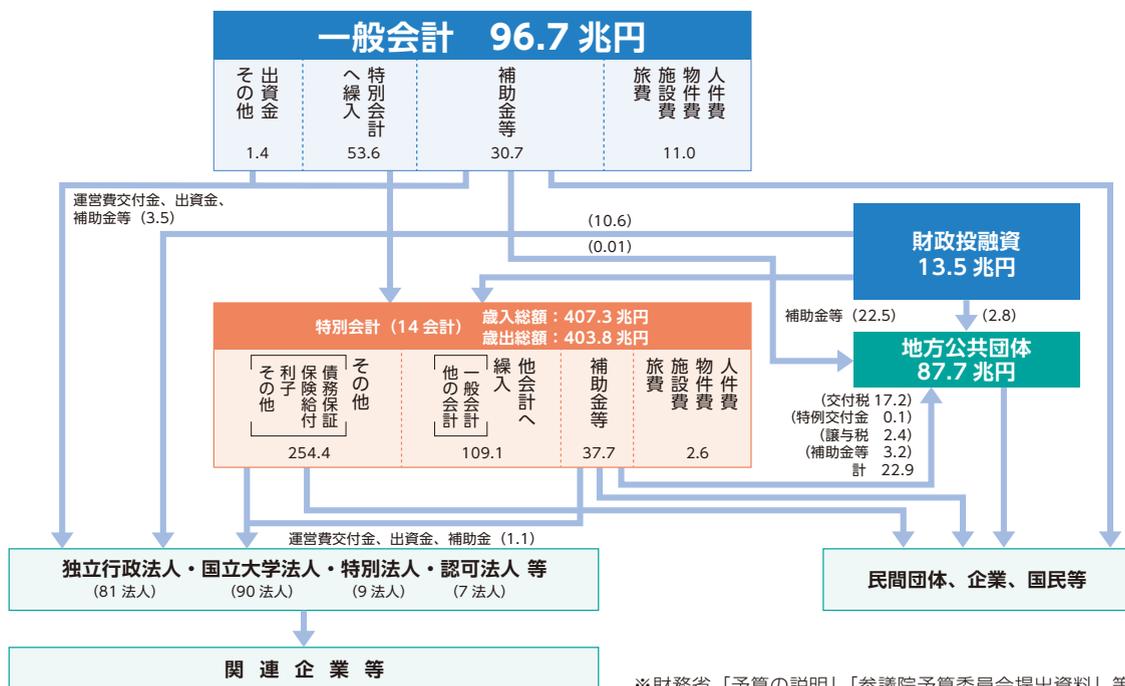
- ▶ 「一般会計」ばかり取り上げられるため、「特別会計」を含めた全体の数字が語られていない
- ▶ 本来議論すべき予算は、一般会計純計と特別会計純計を合わせた **240.5 兆円** (図表 1)
- ▶ さらに独立行政法人等の勘定も存在する

これらの「連結」の数字を知るためには、当該年度の翌年度末に公表される「国の財務書類」の中の「連結業務費用計算書」を待たなければならない。また、他国の事例であるが、スウェーデンでは、90年代の財政再建の取り組みの中で、特別会計を廃止し、「予算の一本化」を行った。日本の財政は会計間の入り練りが多く(図表 2)、とにかくわかりにくい。すぐに一本化することは難しくとも、**せめて合算の数字がわかるようにすべきである。**

【図表 1】国の財政規模 ※平成 29 年度予算をもとに作成



【図表 2】複雑な会計間の入り練り ※数字は平成 28 年度予算のもの



## 2. 企業会計原則に準じた形を

### 「すでに作成・公表されている「国の財務書類」をベースに 複式簿記(B/S、P/L、C/F)と発生主義を可能な限り導入する」

財務省から公表されている「国の財務書類」は以下の内容となっている（図表3は図式化したもの）

①貸借対照表	会計年度末における資産及び負債の状況を明らかにする（B/Sに相当）
②業務費用計算書	業務実施に伴い発生した費用を明らかにする（P/Lに相当）
③資産・負債差額増減計算書	貸借対照表の資産・負債差額の増減の状況を明らかにする
④区分別収支計算書	財政資金の流れを区分別に明らかにする（キャッシュフロー計算書に相当）

生団連は、すでにあるこの「国の財務書類」を活かし、企業会計原則に沿った予算・決算書類を正式書類として財政運営することを提言したい（開示時期については後述）。資産計上にあたっては、取得原価がわかるものについては発生主義を導入し、減価償却を行っていく。また、取得原価の把握が難しいものについては、すでに「国の財務書類」作成時に行われている推計方法にて対応する。なお、「国の財務書類」では、セグメント情報としての政策別コストも開示している（図表4）。これについても正式な決算書類に含めるべきである。

【図表3】「国の財務書類」の体系



※「国の財務書類」ガイドブックを参考に生団連作成

【図表4】政策別に見た業務費用の内訳

政策別に見た業務費用の内訳 (単位: 兆円)

政策	省	27年度	28年度	
1 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること（年金等）	厚生労働省	51.9	54.8	
2 地方行政（地方交付税交付金、地方譲与税譲与金等）	総務省	20.5	19.7	
3 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること（医療費等）	厚生労働省	19.2	19.5	
4 国の資産・負債の適正な管理 ※公債の支払利息が大半	財務省	9.6	8.6	
5 総合的な防衛体制を構築し、各種事態の抑止・対処のための体制を強化（自衛官等の人件費、防衛装備品の購入等）	防衛省	-	3.0	
6 ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること（生活保護費等）	厚生労働省	2.9	2.9	
7 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備（社会資本整備総合交付金等）	国土交通省	2.7	2.6	
8 子ども・子育て支援の推進（児童手当等）	内閣府	2.1	2.2	
9 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること（失業等給付費等）	厚生労働省	2.0	2.1	
10 農業の持続的発展（国内農業の生産性向上、食料自給率の維持向上や農業の構造改革の推進を図るための経費等）	農林水産省	-	2.0	
その他（※）	放射線物質による環境の汚染への対処	環境省	0.66	0.97
	男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること	厚生労働省	0.40	0.50
	防災政策の推進	内閣府	0.04	0.13
	障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	厚生労働省	1.56	1.63
	その他		29.68	23.82
合計		143.2	144.5	

※上位10施策以外135の製作政策コスト

※「国の財務書類」のポイントを元に生団連作成

## 「決算軽視を改善。予算に対していくら使ったのかを確認できるようにする」

現状の問題点は、

- ▶ 決算書に予算の数字が掲載されていないため、一つの資料で予算と決算の比較ができない
  - ▶ 毎年のように補正予算が組まれるため、当初よりも金額が膨らんでいるケースが多々ある（図表 5）
- 上記の問題点を改善するため、現在財務省が開示している書式をベースに生団連案を作成した（図表 6）
- なお、スウェーデンの事例となるが、スウェーデンでは 3 年間の歳出シーリング制を導入しているが、補正予算もそのシーリングの制約を受ける。現状、日本では補正予算に対し、拘束力のある財政フレームは一切ない。

【図表 5】近年の補正予算

年度 (平成)	補正予算 成立日	一般会計 歳出追加額 (億円)	特別会計 歳出追加額 (億円)	主な社会、 経済等の情勢	主な経済政策	左の事業規模
20	① 10月16日	2兆1240	3兆7809	●岩手・宮城内陸 地震  ●リーマン・ ショック	20年4月4日 成長力強化への早期実施策	-
	② 1月27日	7兆8157	9兆2475		20年8月29日 安心実現のための緊急総合対策	11.5兆円程度
	小 計	9兆9397	13兆0284		20年10月30日 生活対策	26.9兆円程度
					20年12月19日 生活防衛のための緊急対策	37兆円程度
21	① 5月29日	14兆7755	13兆0778		21年4月10日 経済危機対策	56.8兆円程度
	② 1月28日	7兆4286	14兆7582		21年10月23日 緊急雇用対策	-
	小 計	22兆2041	27兆8360		21年12月8日 明日の安心と成長のための緊急経済対策	24.4兆円程度
22	11月26日	5兆8604	6兆4125	・東日本大震災	22年9月10日 新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策	9.8兆円程度
					22年10月8日 円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策	24.1兆円程度
23	① 5月2日	4兆0157	3兆4786		23年10月21日 円高への総合的対応対策	23.6兆円程度
	② 7月25日	1兆9987	7兆7478			
	③ 11月21日	12兆1025	8兆6428			
	④ 2月8日	2兆5344	3994			
	小 計	20兆6513	20兆2686			
24	2月26日	12兆2677	6兆6995		24年11月30日 日本再生加速プログラム	2.0兆円程度
					25年1月11日 日本経済再生に向けた緊急経済対策	20.2兆円程度
25	2月6日	6兆9987	5兆6866		25年12月5日 好循環実現のための経済対策	18.6兆円程度
26	2月3日	4兆9059	8兆0462	・消費税率引上げ (5%→8%)	26年12月27日 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策	-
27	1月20日	4兆7680	3兆8730			

※会計検査院：「補正予算の執行状況について」をもとに生団連作成

【図表 6】決算書式案

貸借対照表

(単位：十億円)

	27年度 決算	28年度 予算	28年度 決算	(予算) (決算)	前年 対比		27年度 決算	28年度 予算	28年度 決算	(予算) (決算)	前年 対比
<b>〈資産の部〉</b>						<b>〈負債の部〉</b>					
現金・預金	116,269		128,786			未払金等	16,876		16,572		
有価証券	351,465		369,180			賞与引当金	610		625		
たな卸資産	5,666		5,268			政府短期証券	85,948		84,661		
未収金等	13,550		13,312			公債	780,151		824,636		
貸付金	160,782		157,649			独立行政法人等債券	49,233		50,036		
貸倒引当金	▲ 3,813		▲ 3,484			借入金	37,266		35,575		
有形固定資産	268,798		269,310			預託金	3,538		3,442		
国有財産等（公共用財産を除く）	69,944		69,294			郵便貯金	176,045		177,953		
公共用財産	192,929		194,312			責任準備金	100,717		98,440		
物品等	5,898		5,678			公的年金預り金	119,621		122,567		
その他の固定資産	27		26			退職給付引当金	12,869		12,035		
無形固定資産	1,314		1,333			支払承諾等	2,786		2,652		
出資金	19,796		18,810			その他の負債	38,200		40,521		
支払承諾見返等	2,786		2,652			<b>負債合計</b>	<b>1,423,860</b>		<b>1,469,715</b>		
その他の資産	22,321		23,525			<b>〈純資産の部〉</b>					
						純資産	▲464,926		▲483,374		
<b>資産合計</b>	<b>958,934</b>		<b>986,341</b>			<b>負債及び純資産合計</b>	<b>958,934</b>		<b>986,341</b>		

業務費用計算書

(単位：十億円)

	27年度 決算	28年度 予算	28年度 決算	(予算) (決算)	前年 対比
人件費	9,515		9,560		
退職給付引当金 等繰入額	1,440		1,174		
基礎年金給付費	21,094		21,785		
国民年金給付費	716		625		
厚生年金給付費	23,318		23,389		
国家公務員共済組合 連合会等交付金	2,233		4,490		
その他社会保障費	2,538		2,547		
保険金等支払金	8,811		7,771		
補助金等	29,113		29,167		
委託費等	2,384		2,167		
地方交付税 交付金等	20,189		19,703		
庁費等	3,373		3,469		
公債事務取扱費	36		35		
減価償却費	7,806		7,830		
貸倒引当金繰入額	830		770		
支払利息	8,211		7,541		
資産処分損益	492		388		
出資金等評価損	216		584		
その他の業務費用	23,603		23,792		
<b>本年度業務 費用合計</b>	<b>165,918</b>		<b>166,787</b>		

純資産増減計算書

(単位：十億円)

	27年度 決算	28年度 予算	28年度 決算	(予算) (決算)	前年 対比
前年度末純資産	▲439,403		▲464,926		
本年度業務 費用合計 (A)	▲165,919		▲166,786		
財源 (B)	▲140,837		156,953		
租税等財源	59,969		58,956		
その他の財源	80,868		97,997		
資産評価差額等	▲1,511		▲7,399		
公的年金預り金の 変動に伴う増減	▲2,273		▲2,946		
その他純資産の増減	3,342		1,732		
<b>本年度末純資産</b>	<b>▲464,926</b>		<b>▲483,374</b>		
(参考) (A) + (B)	▲25,082		▲9,833		

区分別収支計算書

(単位：十億円)

	27年度 決算	28年度 予算	28年度 決算	(予算) (決算)	前年 対比
業務収支	55,750		63,790		
財源	305,028		296,641		
業務支出(注)	▲249,278		▲232,851		
財務支出	28,867		29,805		
公債発行等収入	227,416		228,329		
公債償還等支出	▲198,549		▲198,524		
本年度収支 (業務収支・財務収支)	84,617		93,595		
余裕金の運用等	▲6,229		▲6,200		
借換国債収入額	42,251		45,105		
資金等残高	25,930		24,987		
国庫余裕金の 繰替使用	▲30,300		▲28,700		
<b>本年度末現金・ 預金残高</b>	<b>116,269</b>		<b>128,787</b>		

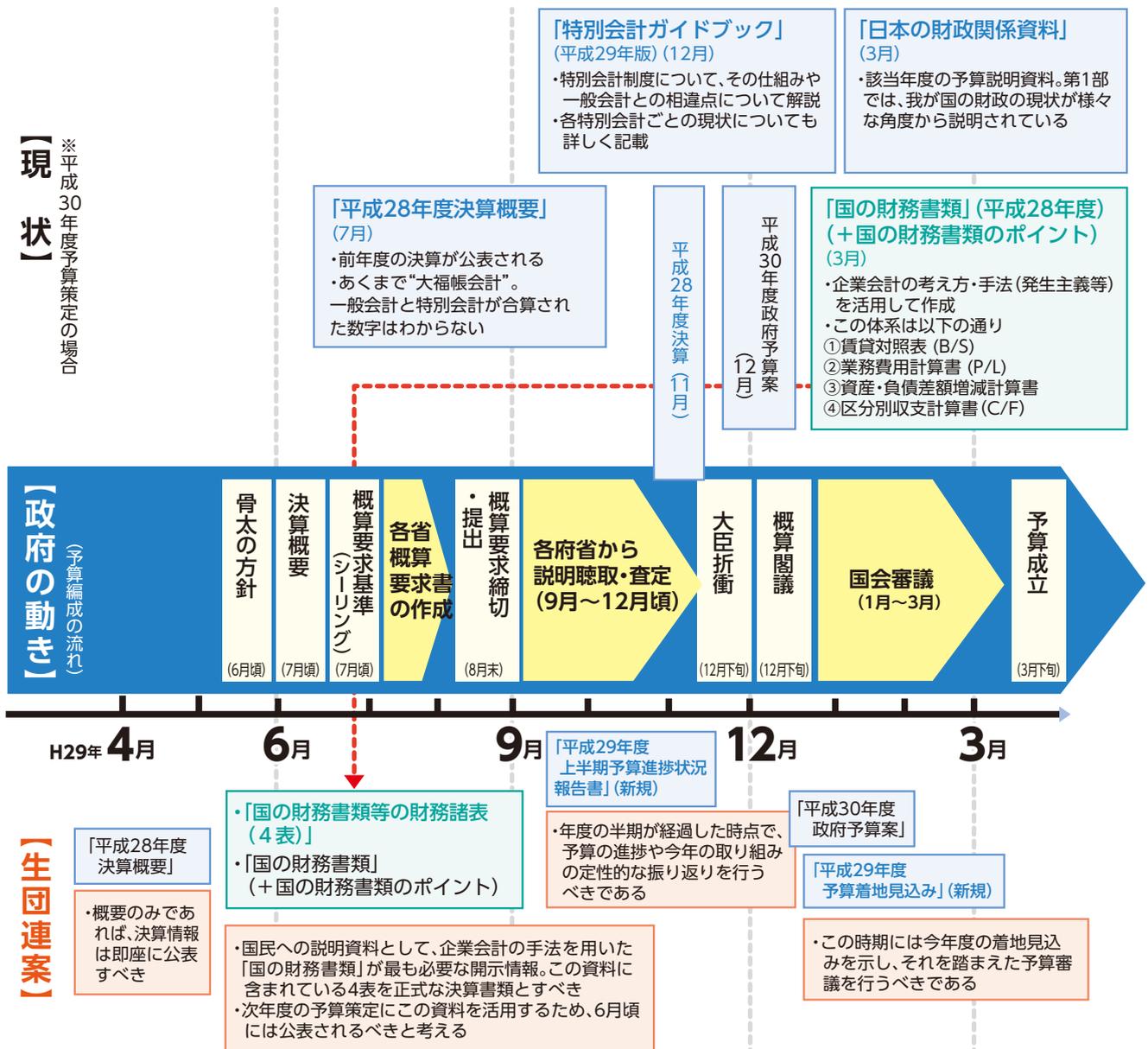
(注) 連結対象法人の間接法による業務活動によるキャッシュ・フロー、譲渡性預金の増減額(純額)を含む。

### 3. 情報の早期開示を

- ・前年度決算に関する情報は翌々年度予算概算要求前（6月頃）までに
- ・半期報および着地見込みの開示

上記2点が生団連の主張である。生団連が考える「予算策定のスケジュール案」を図表7にまとめている。「直近の結果を予算審議に生かしていくこと」（PDCA サイクルをまわしていくこと）が重要な点である。

【図表7】予算策定のスケジュール案





国民生活産業・消費者団体連合会

## 「国民の生活・生命を守る」

生団連は「国民の生活・生命を守る」ことを使命とし、産業界と消費者団体とが結束する日本で初の団体として平成23年12月に設立。

国民が直面する諸課題が山積する中、国任せ・政府任せではなく、自らがこれらの課題に挑む組織として、「生活者視点」、「実践と発信」および「異業種間、事業者・生活者間の相互理解の増進」を心がけた活動を展開。

---

国民生活産業・消費者団体連合会（略称：生団連）

- 所在地 〒108-0075 東京都港区港南 2-18-1 JR 品川イーストビル 8 階
- 電話 03-6833-0493
- H P <http://www.seidanren.jp>